

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年8月30日
【事業年度】	第79期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第75期 平成20年5月	第76期 平成21年5月	第77期 平成22年5月	第78期 平成23年5月	第79期 平成24年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	52,835,669	41,090,325	34,349,764	33,679,200	34,477,963
経常損益(は損失) (千円)	571,447	1,197,484	1,245,904	1,220,186	1,371,238
当期純損益(は損失) (千円)	145,755	2,489,306	931,175	1,420,599	699,788
包括利益(千円)	-	-	-	1,374,411	496,456
純資産額(千円)	8,080,089	4,679,345	5,658,991	6,903,315	7,286,374
総資産額(千円)	33,344,106	24,907,663	24,427,998	23,512,775	26,117,331
1株当たり純資産額(円)	357.52	202.76	245.60	305.02	326.84
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	6.95	118.86	44.47	67.86	33.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.4	17.0	21.0	27.2	26.2
自己資本利益率(%)	1.9	-	19.8	24.6	10.6
株価収益率(倍)	19.8	-	3.8	2.8	5.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,067,400	1,421,164	3,390,668	3,157,879	2,686,246
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,439,345	1,791,231	198,001	2,191,322	1,195,891
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,008,017	616,644	2,013,934	1,765,066	936,962
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,270,067	2,167,197	3,606,099	2,757,741	3,264,210
従業員数(人)	2,277	1,827	1,840	1,841	2,035

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	25,605,182	21,206,237	19,462,180	18,911,285	19,600,498
経常損益(は損失) (千円)	225,903	327,869	828,044	825,179	1,010,121
当期純損益(は損失) (千円)	330,563	1,578,484	338,388	1,355,313	553,237
資本金(千円)	1,890,800	1,890,800	1,890,800	1,890,800	1,890,800
発行済株式総数(千株)	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121
純資産額(千円)	7,129,002	5,506,780	5,845,125	7,079,194	7,547,850
総資産額(千円)	22,558,069	19,340,246	19,262,618	17,935,666	18,879,314
1株当たり純資産額(円)	340.27	263.02	279.19	338.19	360.62
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	- (-)	4.00 (-)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	15.77	75.37	16.16	64.74	26.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	28.5	30.3	39.4	40.0
自己資本利益率(%)	-	-	5.9	20.9	7.6
株価収益率(倍)	-	-	10.6	3.0	7.0
配当性向(%)	-	-	24.7	6.1	18.9
従業員数(人)	736	603	601	587	569

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当1円を含んでおります。

4. 第79期連結従業員数の前期比194名増加の理由は、主に「SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.」の新工場稼働によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年9月	株式会社三光化学工作所を設立、合成樹脂成形品の製造並びに販売を開始。
昭和23年3月	商号を株式会社三光化学工作所から三光合成樹脂工業株式会社に変更。
昭和36年5月	埼玉県北足立郡（現鴻巣市）に吹上工場を新設。
昭和36年7月	機械及び電気部品の製造並びに販売を開始。
昭和41年12月	名古屋営業所（岐阜営業所）を開設。
昭和48年1月	群馬県群馬郡（現高崎市）に群馬工場を新設。
昭和53年7月	東京営業所を開設。
昭和62年2月	シンガポールにSANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE LTD.（連結子会社）を設立。
昭和62年10月	英国にSANKO GOSEI UK LTD.（連結子会社）を設立。
昭和63年2月	米国にRICH MOUNT INC.を設立。
平成2年6月	商号を三光合成樹脂工業株式会社から三光合成株式会社に変更。 東京三光合成樹脂工業株式会社、大阪三光合成樹脂工業株式会社及び名古屋三光合成樹脂工業株式会社の3子会社を吸収合併し、被合併会社はそれぞれ静岡工場、滋賀工場及び滋賀第二工場（岐阜工場）として新設。
平成3年5月	富山県西砺波郡（現南砺市）に富山工場を新設。
平成3年6月	三光精機株式会社及び三光エンジニアリング株式会社の2子会社を吸収合併し、金型及び省力化機器の製造並びに販売を開始。 販売強化のため富山営業所、吹上営業所、静岡営業所、滋賀営業所を開設。
平成6年12月	タイにSANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.（連結子会社）を設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年7月	富山工場において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成7年9月	オランダにSANKO NEDERLAND B.V.を設立。
平成7年10月	香港に麗光精密（香港）有限公司（持分法適用関連会社）を設立。
平成8年2月	タイにSANKO TOCHEMI MANUFACTURING(THAILAND)LTD.（連結子会社、現社名：SANKO GOSEI(THAILAND)LTD.）を設立。
平成9年12月	技術本部において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年10月	富山工場において、「ISO14001」環境マネジメントシステムの認証を取得。
平成15年5月	英国にSET EUROPE LTD.（連結子会社）を設立。
平成15年6月	インドネシアにPT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA（連結子会社）を設立。
平成15年8月	中国天津市に天津三華塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	中国上海市に燦擘合成科技貿易（上海）有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年12月	マレーシアのPERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.（持分法適用関連会社）に出資。
平成17年3月	中国廣州市に三華合成（廣州）塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成20年4月	埼玉県熊谷市に熊谷工場を新設（吹上工場を移転）し、吹上営業所を熊谷営業所に改称。
平成21年5月	岐阜工場及び岐阜営業所を閉鎖。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年11月	連結子会社RICH MOUNT INC.及びSANKO NEDERLAND B.V.を清算終了。
平成23年3月	インドにSANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.（非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

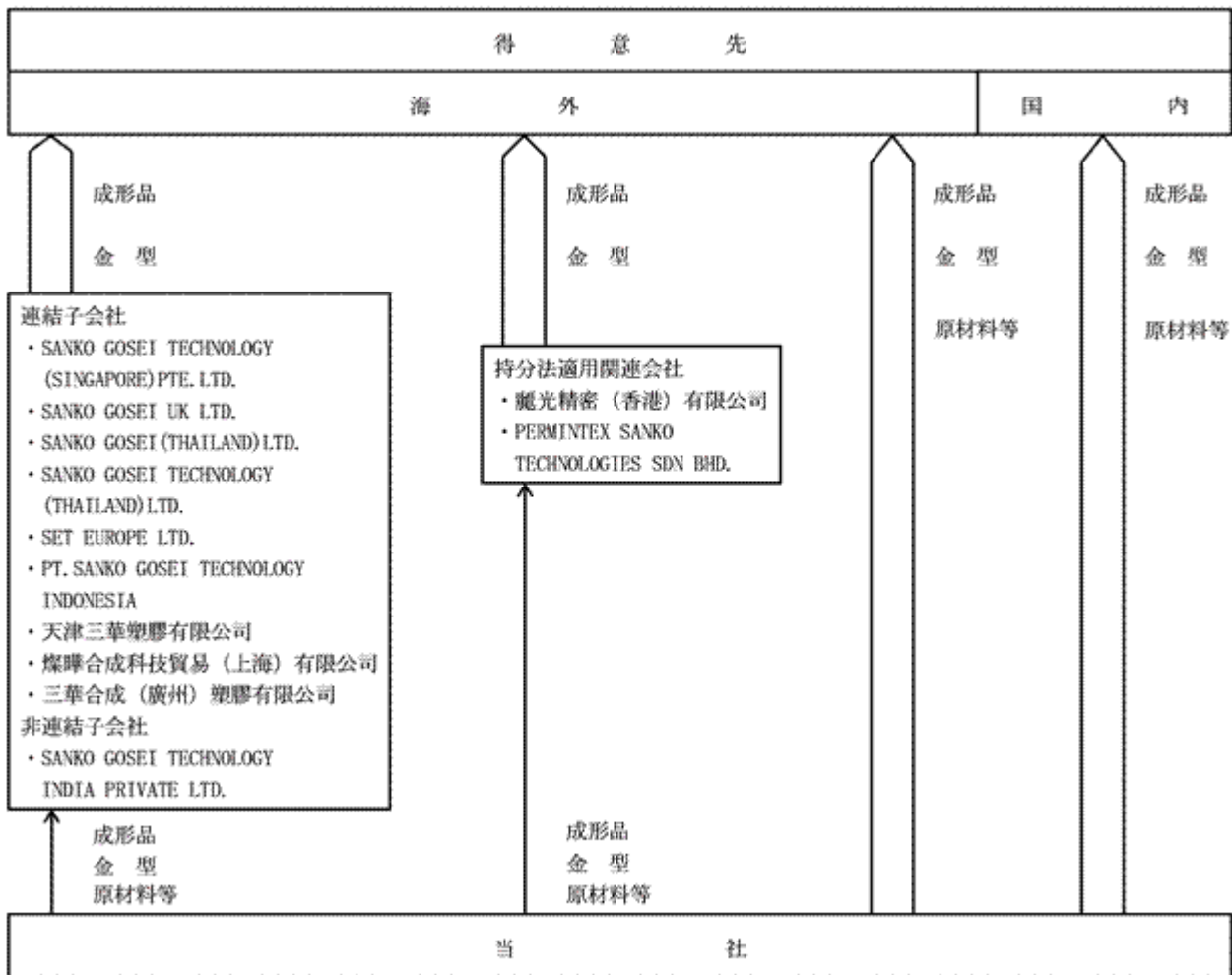
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社2社により構成されており、プラスチック成形品ならびにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要事業	主要な会社
日本	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	当社
欧州	成形品事業 （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI UK LTD. SET EUROPE LTD.
アジア	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE.LTD. SANKO GOSEI(THAILAND)LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦擘合成科技貿易（上海）有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. 麗光精密（香港）有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 1,800	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI UK LTD. * 1	英国 ランカシャー州	千スターリングポンド 4,170	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI (THAILAND)LTD. * 1	タイ アユタヤ県	千バーツ 140,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・無
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD. * 1, * 2	タイ ラヨン県	千バーツ 400,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	60.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
SET EUROPE LTD.	英国 ランカシャー州	千スターリングポンド 600	プラスチック成形用金型の製造販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA * 1	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 3,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	98.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
天津三華塑膠有限公司 * 1	中国天津市	千米ドル 3,600	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・無
燦擘合成科技貿易(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 300	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・無
三華合成(廣州)塑膠有限公司	中国廣州市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・無
(持分法適用関連会社) 麗光精密(香港)有限公司	香港	千香港ドル 140,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	21.4	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・無
PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.	マレーシア セランゴール州	千マレーシアドル 4,212	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	20.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有

(注) * 1 : 特定子会社に該当します。

* 2 : SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.

(1) 売上高	7,735,769千円
(2) 経常利益	171,119千円
(3) 当期純損失	3,280千円
(4) 純資産額	1,049,704千円
(5) 総資産額	5,686,921千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	552
欧州	142
アジア	1,324
全社(共通)	17
合計	2,035

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)は、主に親会社の管理部門等の従業員であります。
 3. 前期比194名増加の理由は、主に「SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.」の新工場稼働によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
569	42.5	18.3	4,290,816

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	552
全社(共通)	17
合計	569

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)は、主に管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「JAM三光合成支部」と称し「JAM」に加盟しております。
 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災による景気の低迷から復興需要等により緩やかな回復がみられたものの、10月にタイ国において発生した大洪水被害の影響や欧州諸国の財政危機による金融不安及び円高の長期化などにより、依然として景気の先行き不透明感が続いております。

当社グループを取り巻く業界では、震災や大洪水による顧客の生産調整、サプライチェーンの回復の遅れ等の影響もあり、低調に推移しました。タイ国の洪水においては、連結子会社「SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.」が浸水被害を受けましたが、グループをあげて復旧作業に取り組んだ結果、4月末には洪水前の生産水準を確保することが出来ました。

このような厳しい状況ではありましたが、当社グループは、内製化をはじめとする生産効率の向上を図り、労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。また、建設中でありました、連結子会社「SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.」の新工場につきましては、4月末には量産開始しております。

これらの結果、当連結会計期間の業績につきましては、売上高は34,477百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は1,575百万円（同7.8%増）、経常利益は1,371百万円（同12.4%増）となりました。

また、前述のタイ生産子会社の洪水浸水被害に伴う固定資産及びたな卸資産の除却損失等並びに生産設備等の復旧に向けた費用等を特別損失に772百万円、損害保険会社からの保険金の受け取りを特別利益に644百万円それぞれ計上したこと等により、当期純利益は699百万円（同50.7%減）となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	平成23年5月期		平成24年5月期		増減	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
情報・通信機器	8,177	24.3	7,294	21.2	882	10.8
車両	20,023	59.5	21,252	61.6	1,229	6.1
家電その他	3,109	9.2	2,226	6.5	882	28.4
成形品計	31,309	93.0	30,773	89.3	536	1.7
金型	2,369	7.0	3,704	10.7	1,334	56.3
合計	33,679	100.0	34,477	100.0	798	2.4

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

国内

成形品部門では、OA機器用部品は受注先の海外への生産移管の影響もあり減収となりましたが、車両部品は、自動車メーカーの生産台数の回復もあり、内外装部品及び機能部品とも増収となりました。また、金型部門では車両向けの新規受注もあり微増となりました。この結果、売上高は18,406百万円（前期比5.9%増）となり、セグメント利益は1,531百万円（同27.3%増）となりました。

欧州

車両用内外装部品や薄型テレビ部品は、日本における震災やタイ国の洪水による受注の減少や需要の低迷もあり減収となりました。この結果、売上高は2,975百万円（前期比11.4%減）となり、セグメント利益は10百万円（同87.7%減）となりました。

アジア

タイ及びインドネシアでは、車両用内外装部品及び機能部品は洪水による影響を受け受注が減少していましたが、期後半には生産活動も回復し、売上高は13,095百万円（前期比1.1%増）となり、セグメント利益は洪水に伴う代替生産実施に係る費用の増加等もあり515百万円（同9.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,264百万円となり、前連結会計年度末より506百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,686百万円（前期比14.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,122百万円、減価償却費1,135百万円、売上債権の増加1,297百万円及び仕入債務の増加944百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,195百万円（前期比45.4%減）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1,134百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は936百万円（前期比46.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,306百万円及び長期借入金の借入による収入1,453百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
日本	18,810,246	103.7
欧州	2,905,711	88.4
アジア	13,586,754	101.1
合計	35,302,712	101.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	19,268,146	106.6	2,516,436	119.8
欧州	2,976,375	83.5	695,904	111.2
アジア	13,679,021	96.5	2,038,049	109.5
合計	35,923,544	100.3	5,250,389	114.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
日本	18,406,359	105.9
欧州	2,975,847	88.6
アジア	13,095,756	101.1
北米	-	0.0
合計	34,477,963	102.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、震災後の復興需要により景気回復が期待されますが、円高の進行、国内株式市場の低迷や欧州債務危機などの懸念要素もあり、先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループとしましては、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るためグループ一丸となり以下の施策を推進してまいります。

収益力のさらなる向上のため、グループ各社をあげて、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。

「グローバルな成長」を基本戦略として、国内外拠点の自立と活用を図り、各製造拠点の生産技術力の向上に努め、お客様に満足いただける業界トップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)為替の変動による影響について

当社グループの事業は、欧州・アジアにおける製品の生産と販売が含まれており、各地域における売上、費用、資産等は現地通貨建て、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(2)製造物責任（注1）について

当社グループで製造している製品の中には、自動車のブレーキ倍力装置に使用されるボデーバルブのような重要保安部品（注2）があります。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注1）製造物責任：製造業者等が自ら製造、加工、輸入又は一定の表示をし、引き渡した製造物の欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、過失の有無にかかわらず、これによって生じた損害を賠償する責任のこと。

（注2）重要保安部品：その製品の不適合が直接人命に係わる事故又は火災の原因になる部品のこと。

(3)海外事業について

当社グループは、英国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国及びインドにおいて各国の法律に基づき、合弁等で事業を行っております。これらの事業は、合弁先の経営方針、経営環境の変化、各国の環境変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4)借入金について

当社は、平成18年3月20日に14億9千5百万円、平成19年3月12日に14億9千5百万円、平成19年3月22日に14億9千5百万円、平成19年9月27日に20億1千5百万円、平成21年3月27日に20億円のシンジケート・ローンによる借入れを実施しております。この契約には、平成22年5月期末及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における株主資本の合計金額を平成21年5月期末日又は直前の事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における株主資本の合計金額の75%に相当する金額のうちいずれか高いほうの金額以上に維持すること、平成22年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないことの財務制限条項が付加されております。以上の財務制限条項に抵触した場合には請求により期限の利益を喪失するなど、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)原材料価格変動について

当社グループの事業における原材料価格は、原油価格の動向等により大きく変動する可能性があり、製品価格への転嫁に遅れが生じる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6)災害について

当社グループの工場等のが地震等の災害が発生した場合は、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として日本において担っております。

当社グループの研究開発活動においては、原油価格の高止まりや、原子力発電所の運転停止による電力不足に対応するため、省エネ関連の製品開発や、製造コストを下げた複合部品の開発を進めるとともに、環境負荷を低減するための製品開発とものづくりのための技術開発に取り組んでおります。

OA機器及び家電分野の製品開発においては、金属部品の代替として同等の機能や強度を備えた樹脂部品の開発を進めており、製品コストの低減、リサイクル性の向上、軽量化による輸送コストやCO₂の削減及び、生産エネルギーの少ない製品開発を進めています。

また、スマートグリッドを実現する電力部品の開発や、再生可能エネルギーの活用に向けた装置の開発を進めており、新たな社会インフラの構築に係わって行きたいと考えております。

車両の機能部品では、「メカニカル・リンク」から「パイ・ワイヤー化」への車両技術の変化と共に、EVや、PHVの普及で、電気・電子的な部品が多用されるようになっており、弊社でもインサート成形部品の金属部品の品質保証とコスト低減のため金属プレスの研究開発を開始し、プレス加工機の導入により電装部品に使用するバスターのプレス加工からインサート成形までの一貫生産を実現することが出来ました。

内外装部品の分野では、燃費改善と安全性の向上を目指して、軽量でかつ剛性がある部品の開発に向けて新しい樹脂材料や成形技術の確立を目指すとともに、次世代自動車への提案として炭素繊維を使用した成形技術の開発に向けた取り組みを行っております。

一方、地域の産業の活性化のため、異業種の企業との交流会や共同研究を行うことで、それぞれの優れた技術を融合し地域性のある製品の開発を行い、商品化を目指しております。

射出成形の成形品変形シミュレーションの研究では、大学、公設研究機関と連携して開発した解析ソフトウェアの改良を進め、実験データと比較・検証して更なる解析精度の向上を目指しており、生産準備費の削減や製造コストの削減に貢献しています。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は343百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、有限責任 監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比2.4%増の34,477百万円となりました。これは、東日本大震災やタイ国の洪水による顧客の生産調整等の影響を受け、成形品事業の売上高は前期比1.7%の微減となりましたが、車両向けの金型売上が大きく寄与したことが主たる要因であります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比7.8%増の1,575百万円となりました。これは、売上高の増加と当社グループをあげて労務費や諸経費の削減による原価の低減によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比12.4%増の1,371百万円となりました。この主たる要因は、営業利益の増益及び為替差損の減少（前期比68百万円減）によるものであります。

当期純利益

経常利益の計上をうけて、税金等調整前当期純利益は1,122百万円（前期比105百万円増）となりましたが、税効果会計による法人税等調整額390百万円を計上したことにより、当期純利益は前期比50.7%減の699百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの主力部門であります情報・通信機器及び車両部品は企業の設備投資や個人消費の動向をはじめ全般的な景気の見通しが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは100%受注生産であり、発注先の生産計画により受注数量の変更の可能性があります。受注数量に対応した設備や人員配置が求められております。

(4)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、26,117百万円（前期末比2,604百万円増）となりました。流動資産は14,198百万円と前期末比2,117百万円増加しておりますが、現金及び預金の増加506百万円、受取手形及び売掛金の増加1,142百万円、その他資産の増加296百万円が主な要因であります。固定資産は11,918百万円と前期末比487百万円増加しておりますが、これは、設備投資による有形固定資産の増加656百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、18,830百万円（前期末比2,221百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加732百万円並びにリース債務の増加718百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、7,286百万円（前期末比383百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加616百万円が主な要因であります。

(5)経営戦略の現状と見通し

当グループといたしましてはこれらの状況を踏まえて、国内6工場、海外子会社の稼働率を高める為受注活動に注力しつつ、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益力の拡大に努めてまいります。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、収益力を拡大するため、グループ丸となり営業・生産・技術の強化を図るとともに品質・納期・価格及び製品開発を含めた総合力で世界最適地調達に対応した企業を目指します。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1（業績等の概要）に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は3,102百万円で、その主なものは、次のとおりであります。
当連結会計年度中に完成した主要設備は、次のとおりであります。

(アジア)

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. : 成形・塗装ライン増設 721百万円

PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA : 成形ライン新設 357百万円

当連結会計年度における災害による滅失は、次のとおりであります。

(アジア)

SANKO GOSEI(THAILAND)LTD. : 成形ライン 249百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
富山工場 (富山県南砺市)	日本	成形品製造設備	697,623	451,387	570,847 (85)	8,853	1,728,711	259
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	日本	成形品製造設備	373,933	138,386	304,800 (6)	28,633	845,753	37
静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	成形品製造設備	326,048	133,845	96,447 (18)	19,450	575,791	45
精機工場 (富山県南砺市)	日本	金型製造設備	177,062	104,180	272,714 (38)	21,700	575,658	113

(2) 在外子会社

平成24年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
SANKO GOSEI (THAILAND)LTD. (タイ)	アジア	成形品製造設備	333,631	507,399	158,720 (32)	13,846	1,013,597	281
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD. (タイ)	アジア	成形品製造設備	1,175,300	1,125,612	379,368 (117)	1,108,209	3,788,490	906
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA (インドネシア)	アジア	成形品製造設備	309,295	34,728	243,366 (59)	34,636	622,026	22

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	成形ライン	5年	9,485	6,458
精機工場 (富山県南砺市)	日本	金型製造ライン	5年	27,865	30,450

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定し、計画決定は稟議制度により個別審議しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画及び重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月20日 (注)	14,081	21,121	-	1,890,800	-	1,742,393

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	14	37	-	-	1,088	1,143	-
所有株式数 (単元)	-	148	111	8,190	-	-	12,496	20,945	176,569
所有株式数の 割合(%)	-	0.71	0.53	39.10	-	-	59.66	100.00	-

- (注) 1. 自己株式191,838株は、「個人その他」に191単元、「単元未満株式の状況」に838株含まれております。
2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が660株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	4,117	19.49
有限会社ピー・ケー・ファイ ナンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	9.89
梅崎 潤	東京都大田区	1,460	6.91
柳島 修一	富山県砺波市	748	3.54
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.71
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.48
三光合成従業員持株会	富山県南砺市土生新1200番地	446	2.12
松村 篤之介	京都府京都市中京区	396	1.87
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	360	1.70
清都 邦夫	富山県南砺市	338	1.60
計	-	11,050	52.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,754,000	20,754	-
単元未満株式	普通株式 176,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,754	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	191,000	-	191,000	0.90
計	-	191,000	-	191,000	0.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,581	506,692
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	191,838	-	191,838	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。配当につきましては、安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当（うち中間配当2円）実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては競争力の維持・強化や経営基盤拡充のため、設備投資や開発活動に充てる考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年12月8日 取締役会決議	41	2
平成24年8月29日 定時株主総会決議	62	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高（円）	290	171	274	350	238
最低（円）	111	70	75	132	136

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	175	172	184	215	228	212
最低（円）	142	156	163	170	203	180

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		梅崎 潤	昭和24年2月2日生	昭和46年4月 蝶理株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和54年7月 当社取締役大阪三光合成樹脂工業株式会社工場長就任 昭和63年7月 専務取締役就任 平成4年8月 代表取締役副社長就任 平成10年6月 代表取締役社長就任 平成20年12月 代表取締役会長就任 平成23年8月 取締役会長就任(現任)	(注)2	1,460
代表取締役社長		黒田 健宗	昭和23年5月16日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年10月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成3年8月 当社取締役就任 平成6年8月 常務取締役就任 平成12年1月 営業本部長 平成12年8月 専務取締役就任 平成17年8月 取締役専務執行役員就任 平成19年2月 事業部門長 平成20年10月 代表取締役副社長就任 平成20年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	9
取締役常務執行役員	オート内外装ビジネスユニット長兼クリエイティブビジネスユニット長	柴田 達夫	昭和28年10月4日生	昭和51年7月 当社入社 平成5年12月 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. 社長 平成9年8月 当社取締役就任 平成14年9月 常務取締役就任 平成17年8月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年3月 オート内外装ビジネスユニット長(現任) 平成21年8月 クリエイトライフビジネスユニット長(現任)	(注)2	33
取締役常務執行役員	全社技術統括、次世代技術部長兼T & E ビジネスユニット長	満嶋 敏雄	昭和25年3月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年8月 当社取締役就任 平成13年1月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成15年8月 当社取締役退任 平成21年6月 全社技術統括兼T & E ビジネスユニット長(現任) 平成21年8月 当社取締役執行役員就任次世代技術部長(現任) 平成23年8月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	16
取締役上級執行役員	管理部門長	芹川 明	昭和39年5月2日生	昭和63年3月 当社入社 平成12年12月 麗光精密(香港)有限公司取締役副社長 平成20年8月 当社執行役員海外部長兼国際営業部長兼購買部長 平成21年6月 事業部門長 平成23年8月 当社取締役上級執行役員就任管理部門長(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥村 三七太	昭和25年7月8日生	昭和45年9月 当社入社 平成5年2月 当社滋賀工場長 平成17年8月 当社執行役員総務部長 平成18年2月 当社執行役員 SANKO NEDERLAND B.V. 会長 平成21年8月 当社執行役員総務部長 平成22年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		吉田 裕敏	昭和18年7月19日生	昭和46年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		陣川 公平	昭和5年4月17日生	昭和34年4月 立石電機(株)(現オムロン(株)) 入社 昭和41年9月 公認会計士登録 昭和42年2月 税理士登録 昭和52年6月 立石電機(株)(現オムロン(株)) 取締役就任 昭和60年6月 同社常務取締役就任 昭和62年6月 同社専務取締役就任 平成元年6月 同社取締役副社長就任 平成3年6月 同社代表取締役副社長就任 平成7年6月 同社代表取締役副会長就任 平成11年6月 同社代表取締役副会長退任 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		今村 修	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 国税庁入庁 平成9年7月 金沢国税局長 平成10年8月 金沢工業大学客員教授 平成14年4月 千葉商科大学商経学部・大学 院経済学研究科教授(現 任) (株)ショウワノート監査役(現 任) 平成15年4月 (株)ロッテ監査役(現任) 平成17年4月 千葉商科大学会計専門職大学 院会計・ファイナンス研究科 教授(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,538

- (注) 1. 監査役吉田裕敏、陣川公平及び今村修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で内3名は取締役を兼務しており、取締役兼任者を除く執行役員15名は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
上級執行役員	中尾 伸一	SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 社長兼 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE LTD. 会長
上級執行役員	石川 昌幸	天津三華塑膠有限公司董事長兼 燦嘩合成科技貿易(上海)有限公司董事長兼 三華合成(廣州)塑膠有限公司董事長
上級執行役員	勇崎 晋	情報通信ビジネスユニット長
執行役員	鷲塚 修	生産品質部門品質担当5/10,000担当
執行役員	亀遊 豊	生産品質部門長
執行役員	久住 アーメン	SANKO GOSEI UK LTD. 社長兼SET EUROPE LTD. 社長
執行役員	窪田 良一	PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 上級取締役 兼インドネシア製造統括
執行役員	土井 努	次世代営業部長
執行役員	柴田 与志明	オート機能ビジネスユニット長
執行役員	八木 正行	華飾ビジネスユニット長兼情報通信ビジネスユニッ ト営業品質部長
執行役員	西村 源信	総務部長
執行役員	高野 一彦	富山工場長
執行役員	清水 寛繁	群馬工場長
執行役員	長谷川 元信	PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 社長
執行役員	高木 保	T & E 工場長兼全社技術統括補佐

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、法令遵守経営が極めて重要なものと考えており、経営及び業務の全般にわたり透明性を確保することを重要課題としております。また、株主、投資家とのコミュニケーションを推進するため、より適時かつ積極的な情報開示を行い、経営の透明性向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社で、定款において取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人の機関を置く旨定めております。

当社の取締役会は5名で構成され、定時取締役会を月1回開催し、さらに必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき十分な議論を尽くしたうえで意思決定し、また各取締役の業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は4名で構成され、このうち3名が社外監査役となっており、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行状況及び経営状態の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、監査役、事業所長、管理部門の部長により構成する経営会議を毎月1回開催しております。ここでは営業状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「株主総会議事録」「取締役会議事録」「稟議書」「会計帳簿、計算書類等及び連結計算書類」等の文書については、関連資料とともに、10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社の業務執行に係るリスクとして、「火災、地震、風水害等によって甚大な損害を受けたとき」「人命にかかわる重大な労働災害が発生したとき」「会社の過失により周辺の住民に多大なる損害を与えたとき」「重要な取引先が倒産したとき」「不本意に法律違反を犯し、その責任を問われたとき」「その他事業所の操業停止に及ぶ事項が発生したとき」等のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。
- b リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、対策本部事務局を組織し、第三者に助言を求めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項について十分な議論を尽くした上で意思決定を行うものとする。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a コンプライアンス体制の基礎として、経営倫理、経営品質及びコンプライアンス基本規程を定める。コーポレート・ガバナンスを推進するための機能は経営会議に持たせる事とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織を総務部に設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとする。必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
- b 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括担当部署は総務部とする。

- c 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。
 - d 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社外の弁護士、通報受領者を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報体制に基づきその運用を行うこととする。
 - e 監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ経営倫理、経営品質を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
 - b 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室又は総務部に報告するものとする。内部監査室又は総務部は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a 監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができることとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
 - b 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
 - b 社内通報体制に基づき、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
 - c 監査役は必要に応じ、内部監査室に対し、監査役職務への協力を要請することができ、この場合、内部監査室は同要請に応ずるものとする。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は社長直轄の内部監査室(1名)が担当しており、期首に策定した計画に基づき、監査役との連携により会計監査指摘事項や業務全般にわたる監査を実施しております。結果は社長・被監査部門長・管理部門長へ報告されており要改善事項がある際には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

(監査役監査)

監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社及びグループ会社に対し、業務及び財産の状況を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要書類の閲覧、主要な事業所の往査等、適法性の確保、財産の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役職務の執行を監査しております。社外監査役陣川公平氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、指定有限責任社員 業務執行社員：浜田亘、近藤久晴及び中川敏裕の3氏であります。また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち社外監査役は3名（うち1名独立役員）とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密接に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外監査役の独立した活動を支援しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしておりません。また、当社と当社の社外監査役との間に、人的関係、資本的關係、及びその他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	115,571	94,696	-	20,875	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,418	6,918	-	1,500	-	1
社外役員	10,420	8,580	-	1,840	-	3

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 11,627千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	772	2,385	緊密化を図るため、ホンダ取引先企業持株会へ加入

(当連結会計年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業株	1,014	2,547	緊密化を図るため、ホンダ取引先企業持株会へ加入

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI UK LTD.ほか3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、9,884千円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI UK LTD.ほか3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、9,107千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容の適切に把握するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,741	3,264,210
受取手形及び売掛金	6,472,669	7,615,590
商品及び製品	533,238	611,798
仕掛品	632,860	720,041
原材料及び貯蔵品	391,767	471,240
繰延税金資産	309,026	235,054
その他	983,703	1,280,498
流動資産合計	12,081,006	14,198,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,188,014	11,374,080
減価償却累計額	7,366,779	7,352,348
建物及び構築物(純額)	3,821,235	4,021,732
機械装置及び運搬具	10,920,019	11,204,917
減価償却累計額	8,423,062	8,202,746
機械装置及び運搬具(純額)	2,496,957	3,002,170
工具、器具及び備品	4,944,812	4,771,839
減価償却累計額	4,189,400	3,409,528
工具、器具及び備品(純額)	755,412	1,362,311
土地	2,625,778	2,547,855
建設仮勘定	581,896	3,593
有形固定資産合計	2, 3 10,281,279	2, 3 10,937,662
無形固定資産		
その他	106,763	76,109
無形固定資産合計	106,763	76,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1 655,165	1 668,860
繰延税金資産	191,864	54,039
その他	196,695	182,225
投資その他の資産合計	1,043,726	905,125
固定資産合計	11,431,769	11,918,897
資産合計	23,512,775	26,117,331

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,385,741	6,117,928
短期借入金	1,069,468	1,191,781
1年内返済予定の長期借入金	2,056,880	2,310,999
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
リース債務	317,373	516,344
未払金	724,018	1,520,268
未払法人税等	106,293	35,208
役員賞与引当金	18,772	24,215
その他	971,646	1,154,277
流動負債合計	10,750,193	13,071,023
固定負債		
社債	400,000	700,000
長期借入金	2 4,578,080	2 3,459,269
リース債務	541,198	1,060,610
繰延税金負債	109,698	299,531
退職給付引当金	87,345	111,955
役員退職慰労引当金	96,012	88,262
負ののれん	3,315	1,657
その他	43,617	38,647
固定負債合計	5,859,266	5,759,933
負債合計	16,609,460	18,830,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	3,860,308	4,476,369
自己株式	38,711	39,218
株主資本合計	7,454,790	8,070,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	344
為替換算調整勘定	1,069,876	1,229,185
その他の包括利益累計額合計	1,069,874	1,229,529
少数株主持分	518,399	445,559
純資産合計	6,903,315	7,286,374
負債純資産合計	23,512,775	26,117,331

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	33,679,200	34,477,963
売上原価	28,300,490	28,733,049
売上総利益	5,378,710	5,744,913
販売費及び一般管理費	1, 2 3,916,978	1, 2 4,168,917
営業利益	1,461,731	1,575,995
営業外収益		
受取利息	12,502	11,643
受取配当金	340	93
持分法による投資利益	48,517	32,299
賃貸料	12,919	16,067
スクラップ収入	28,802	22,865
その他	77,631	55,870
営業外収益合計	180,713	138,839
営業外費用		
支払利息	268,676	268,627
為替差損	95,360	26,706
その他	58,222	48,262
営業外費用合計	422,259	343,596
経常利益	1,220,186	1,371,238
特別利益		
固定資産売却益	3 77,959	3 6,652
受取保険金	-	644,585
負ののれん発生益	-	24,580
スワップ差益	5,249	-
特別利益合計	83,208	675,818
特別損失		
固定資産売却損	4 3,539	4 4,009
固定資産除却損	5 170,476	5 31,378
災害による損失	37,876	772,123
その他	75,256	117,398
特別損失合計	287,148	924,910
税金等調整前当期純利益	1,016,245	1,122,146
法人税、住民税及び事業税	140,038	26,747
過年度法人税等追徴税額	25,384	-
法人税等調整額	598,559	390,046
法人税等合計	433,137	416,794
少数株主損益調整前当期純利益	1,449,383	705,351
少数株主利益	28,783	5,563
当期純利益	1,420,599	699,788

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,449,383	705,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,990	346
為替換算調整勘定	38,989	201,887
持分法適用会社に対する持分相当額	40,972	6,661
その他の包括利益合計	74,971	1, 2 208,895
包括利益	1,374,411	496,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,369,335	540,133
少数株主に係る包括利益	5,076	43,676

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
当期首残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
当期首残高	2,565,319	3,860,308
当期変動額		
剰余金の配当	125,610	83,727
当期純利益	1,420,599	699,788
当期変動額合計	1,294,989	616,060
当期末残高	3,860,308	4,476,369
自己株式		
当期首残高	38,087	38,711
当期変動額		
自己株式の取得	624	506
当期変動額合計	624	506
当期末残高	38,711	39,218
株主資本合計		
当期首残高	6,160,425	7,454,790
当期変動額		
剰余金の配当	125,610	83,727
当期純利益	1,420,599	699,788
自己株式の取得	624	506
当期変動額合計	1,294,364	615,554
当期末残高	7,454,790	8,070,344

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,988	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,990	346
当期変動額合計	4,990	346
当期末残高	2	344
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,013,621	1,069,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,255	159,308
当期変動額合計	56,255	159,308
当期末残高	1,069,876	1,229,185
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,018,610	1,069,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,264	159,655
当期変動額合計	51,264	159,655
当期末残高	1,069,874	1,229,529
少数株主持分		
当期首残高	517,175	518,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,223	72,840
当期変動額合計	1,223	72,840
当期末残高	518,399	445,559
純資産合計		
当期首残高	5,658,991	6,903,315
当期変動額		
剰余金の配当	125,610	83,727
当期純利益	1,420,599	699,788
自己株式の取得	624	506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,040	232,495
当期変動額合計	1,244,324	383,058
当期末残高	6,903,315	7,286,374

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016,245	1,122,146
減価償却費	1,452,058	1,135,595
持分法による投資損益（は益）	48,517	32,299
負ののれん発生益	-	24,580
退職給付引当金の増減額（は減少）	25,748	24,609
受取利息及び受取配当金	12,842	11,736
支払利息	268,676	268,627
有形固定資産売却益	77,959	6,652
有形固定資産売却損	3,539	4,009
有形固定資産除却損	170,476	31,378
投資有価証券評価損益（は益）	21,716	39,584
為替差損益（は益）	95,360	26,706
スワップ差損益（は益）	5,249	8,323
受取保険金	-	644,585
災害による損失	37,876	772,123
売上債権の増減額（は増加）	1,252,125	1,297,081
たな卸資産の増減額（は増加）	189,248	345,078
その他の資産の増減額（は増加）	326,869	59,887
仕入債務の増減額（は減少）	751,119	944,030
その他の負債の増減額（は減少）	773,686	888,753
その他	10,291	122,305
小計	3,695,412	2,966,292
利息及び配当金の受取額	12,842	11,736
利息の支払額	273,572	275,370
保険金の受取額	-	372,000
災害損失の支払額	-	308,794
法人税等の支払額	276,803	79,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,157,879	2,686,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	627	13,433
有形固定資産の取得による支出	2,384,558	1,134,232
有形固定資産の売却による収入	285,113	12,061
その他	91,249	60,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,191,322	1,195,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,712	194,513
長期借入金の借入れによる収入	386,900	1,453,999
長期借入金の返済による支出	2,246,863	2,306,720
社債の発行による収入	500,000	500,000
社債の償還による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	270,980	589,936
配当金の支払額	125,610	83,727
少数株主への配当金の支払額	33,600	4,582
自己株式の取得による支出	624	506
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765,066	936,962

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,849	46,924
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	848,358	506,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,606,099	2,757,741
現金及び現金同等物の期末残高	2,757,741	3,264,210

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

会社名：

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE.LTD

SANKO GOSEI UK LTD.

SANKO GOSEI (THAILAND)LTD.

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.

SET EUROPE LTD.

PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA

天津三華塑膠有限公司

燦擘合成科技貿易（上海）有限公司

三華合成（廣州）塑膠有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

会社名：

SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名：

麗光精密（香港）有限公司

PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.

(2) 持分法適用の関連会社の決算日

麗光精密（香港）有限公司：12月31日

PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.：12月31日

上記2社は連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦擘合成科技貿易（上海）有限公司及び三華合成（廣州）塑膠有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を、また、連結子会社の一部は定額法を採用しております。ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a．ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

(1) 概要

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(2) 適用予定日

平成25年6月1日以後に開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

算定中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「工具、器具及び備品」は資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた755,412千円は、「工具、器具及び備品」755,412千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,695,664千円は、「未払金」724,018千円、「その他」971,646千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた90,550千円は、「賃貸料」12,919千円、「その他」77,631千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「災害による損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27,584千円は、「災害による損失」37,876千円、「その他」10,291千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	642,116千円	657,232千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	2,005,024千円	1,873,944千円
土地	1,278,133	1,278,133
計	3,283,157	3,152,078

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
長期借入金	3,000,000千円	3,300,000千円

3 国庫補助金の受入により取得価額より控除した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
機械装置及び運搬具	6,550千円	4,475千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
荷造運搬費	1,127,684千円	1,222,821千円
給料手当・賞与	858,914	975,937
研究開発費	266,258	343,920

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
	266,258千円	343,920千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
建物及び構築物	33,396千円	-千円
機械装置及び運搬具	43,546	6,182
工具、器具及び備品	1,015	470
計	77,959	6,652

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械装置及び運搬具	2,277千円	1,646千円
工具、器具及び備品	1,262	2,362
計	3,539	4,009

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	15,907千円	11,265千円
機械装置及び運搬具	151,371	19,785
工具、器具及び備品	3,197	326
計	170,476	31,378

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	346千円	
組替調整額	-	346千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	201,887	
組替調整額	-	201,887

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	6,661	
組替調整額	-	6,661

税効果調整前合計

税効果額

その他の包括利益合計

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	346千円	- 千円	346千円
為替換算調整勘定	201,887	-	201,887
持分法適用会社に対する持分相当額	6,661	-	6,661
その他の包括利益合計	208,895	-	208,895

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	-	-	21,121,569
合計	21,121,569	-	-	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	185,965	3,292	-	189,257
合計	185,965	3,292	-	189,257

(注) 単元未満株式の買取による増加3,292株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,742	4	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	41,867	2	平成22年11月30日	平成23年2月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,864	利益剰余金	2	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	-	-	21,121,569
合計	21,121,569	-	-	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	189,257	2,581	-	191,838
合計	189,257	2,581	-	191,838

(注) 単元未満株式の買取による増加2,581株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,864	2	平成23年5月31日	平成23年8月29日
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	41,863	2	平成23年11月30日	平成24年2月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	62,789	利益剰余金	3	平成24年5月31日	平成24年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	2,757,741千円	3,264,210千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,757,741	3,264,210

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、成形品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	315,924	241,079	74,845
その他	93,287	85,105	8,182
合計	409,212	326,184	83,027

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	197,518	165,437	32,080
その他	9,060	8,305	755
合計	206,578	173,743	32,835

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	54,451	26,171
1年超	37,814	11,642
合計	92,265	37,814

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	167,035	56,090
減価償却費相当額	147,000	50,192
支払利息相当額	8,231	1,639

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。設備投資資金等の長期資金につきましては、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、親会社の取締役会に報告及び承認されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,757,741	2,757,741	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,472,669	6,472,669	-
(3) 投資有価証券	2,385	2,385	-
資産計	9,232,797	9,232,797	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,385,741	5,385,741	-
(2) 短期借入金	1,069,468	1,069,468	-
(3) 社債	500,000	500,567	567
(4) 長期借入金	6,634,960	6,636,452	1,492
負債計	13,590,169	13,592,230	2,060
デリバティブ取引()	69,858	69,858	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,264,210	3,264,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,615,590	7,615,442	148
(3) 投資有価証券	2,547	2,547	-
資産計	10,882,348	10,882,200	148
(1) 支払手形及び買掛金	6,117,928	6,117,928	-
(2) 短期借入金	1,191,781	1,191,781	-
(3) 社債	900,000	904,317	4,317
(4) 長期借入金	5,770,269	5,823,661	53,392
負債計	13,979,978	14,037,688	57,709
デリバティブ取引()	47,127	47,127	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、短期で決済されるものを除き、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
非上場株式	652,780	666,312

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	2,757,741	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	6,472,669	-	-	-
(3)投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	9,230,411	-	-	-

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	3,264,210	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	7,470,680	144,909	-	-
(3)投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	10,734,891	144,909	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,385	2,247	138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		2,385	2,247	138

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,663千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,547	2,891	344
合計		2,547	2,891	344

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 9,080千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年5月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建 支払円建	536,027	309,043	69,858	69,858

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建 支払円建	309,043	154,744	47,127	47,127

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 英ポンド ユーロ	売掛金 売掛金	13,445 8,234	- -	194 98

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建				(注)
	英ポンド ユーロ	売掛金 売掛金	13,172 651	- -	

(注) 為替予約の振当て処理によるものは、受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・支払固定	長期借入金	5,776,750	3,977,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・支払固定	長期借入金	4,157,250	2,317,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社では退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年5月31日）	当連結会計年度 （平成24年5月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	2,227,171	2,263,828
(2) 年金資産（千円）	1,567,929	1,512,981
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	659,241	750,847
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	571,895	638,891
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	87,345	111,955
(7) 前払年金費用（千円）	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	87,345	111,955

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	87,417	101,287
(2) 利息費用(千円)	42,975	43,921
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	28,757	31,358
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	102,010	101,773

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年～13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	25,609千円	23,529千円
役員退職慰労引当金	38,788	31,244
関係会社株式等評価損	-	13,138
減損損失	82,762	72,519
繰越欠損金	610,802	265,800
減価償却費	124,576	-
その他	33,328	30,297
繰延税金資産小計	915,869	436,530
評価性引当額	124,230	119,318
繰延税金資産合計	791,639	317,211
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	285,775	250,407
有形固定資産	42,285	28,693
その他	72,385	48,548
繰延税金負債合計	400,446	327,648
繰延税金資産の純額	391,192	10,437

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	309,026千円	235,054千円
固定資産 - 繰延税金資産	191,864	54,039
固定負債 - 繰延税金負債	109,698	299,531

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.7
住民税均等割	1.0	1.0
評価性引当額の増減	20.3	1.1
連結子会社との実効税率差異	5.0	5.8
連結子会社清算によるもの	64.5	-
連結仕訳によるもの	2.4	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	37.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,037千円増加し、法人税等調整額が13,037千円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック製品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「北米」セグメントを構成しておりました「RICH MOUNT INC.」が前連結会計年度において清算されたため、第1四半期連結会計期間から、「北米」セグメントを報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,371,007	3,359,364	12,948,760	67	33,679,200	-	33,679,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,540,278	656	899,235	-	2,440,170	(2,440,170)	-
計	18,911,285	3,360,020	13,847,996	67	36,119,370	(2,440,170)	33,679,200
セグメント利益又は損失()	1,203,210	88,729	567,628	13,775	1,845,792	(384,061)	1,461,731
セグメント資産	10,139,771	1,776,280	8,307,304	-	20,223,356	3,289,419	23,512,775
その他の項目							
減価償却費	447,186	72,114	883,873	-	1,403,174	1,051	1,404,225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	249,546	27,518	1,536,795	-	1,813,860	60,600	1,874,460

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 384,061千円は、セグメント間取引消去 34,343千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 349,718千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,289,419千円は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額1,051千円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,600千円は、提出会社の管理部門に係る増加額であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,406,359	2,975,847	13,095,756	34,477,963	-	34,477,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,194,139	2,389	751,237	1,947,765	1,947,765	-
計	19,600,498	2,978,237	13,846,993	36,425,729	1,947,765	34,477,963
セグメント利益	1,531,642	10,927	515,967	2,058,538	482,542	1,575,995
セグメント資産	11,840,252	1,301,412	10,669,424	23,811,089	2,306,242	26,117,331
その他の項目						
減価償却費	423,333	58,434	654,289	1,136,057	5,304	1,141,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281,320	59,806	2,765,631	3,106,757	-	3,106,757

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 482,542千円は、セグメント間取引消去10,414千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 492,956千円であります。

(2)セグメント資産の調整額2,306,242千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額5,304千円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	31,309,787	2,369,413	33,679,200

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
17,025,369	3,398,967	13,250,066	4,796	33,679,200

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
5,070,834	434,704	4,775,740	-	10,281,279

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	30,773,600	3,704,362	34,477,963

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
17,895,669	3,167,916	13,279,803	134,573	34,477,963

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	合計
4,905,407	401,197	5,631,058	10,937,662

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんの償却額は1,657千円、当期末の未償却残高は3,315千円であり、連結手続上において発生したものであります。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんの償却額は1,657千円、当期末の未償却残高は1,657千円であり、連結手続上において発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門において、連結子会社「PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA」の時価発行増資（平成23年 8月23日付実施）に関し全額引き受けしたこと等により、24,580千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）
1株当たり純資産額	305.02円	326.84円
1株当たり当期純利益金額	67.86円	33.43円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額及の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,420,599	699,788
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,420,599	699,788
期中平均株式数（株）	20,933,855	20,931,537

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年 5月31日）	当連結会計年度 （平成24年 5月31日）
純資産の部の合計額（千円）	6,903,315	7,286,374
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	518,399	445,559
（うち少数株主持分（千円））	（518,399）	（445,559）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,384,916	6,840,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,932,312	20,929,731

(重要な後発事象)

株式会社積水工機製作所との資本及び業務提携契約

当社は、平成24年8月9日付で株式会社積水工機製作所（以下「積水工機製作所」という。）との間で資本及び業務提携契約を締結し、それに基づき平成24年8月20日付で積水工機製作所株式3,061,000株（発行済株式総数に対する割合32.7%）を取得しました。

この結果、積水工機製作所は当社の持分法適用関連会社となりました。

(株式取得の目的)

当社グループに積水工機製作所が参画し業務提携契約を締結することにより、当社にとってはプラスチック成形金型分野の強化が図られ、グループの企業価値向上に繋がるため、取得したものです。

(被取得企業の名称) 株式会社積水工機製作所

(被取得企業の事業内容) プラスチック成形用金型の設計・製作

(被取得企業の平成24年3月期連結業績)

売上高	6,266百万円
経常損益	156百万円
総資産	6,291百万円
純資産	2,356百万円

(株式取得の時期) 平成24年8月20日

(取得した株式の数) 3,061,000株

(取得価額) 336百万円

(取得後の持分比率) 32.7%

(支払資金の調達) 全て手持資金で行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
三光合成(株)	第7回無担保社債	平成22年12月24日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.77	無	平成27年12月24日
三光合成(株)	第8回無担保社債	平成22年12月24日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.74	無	平成27年12月25日
三光合成(株)	第9回無担保社債	平成24年3月27日	-	300,000 (60,000)	0.62	無	平成29年3月27日
三光合成(株)	第10回無担保社債	平成24年3月27日	-	200,000 (40,000)	0.81	無	平成29年3月27日
合計	-	-	500,000 (100,000)	900,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	200,000	200,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,069,468	1,191,781	4.21	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,056,880	2,310,999	2.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	317,373	516,344	2.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,578,080	3,459,269	2.74	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	541,198	1,060,610	2.42	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,562,999	8,539,004	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,030,999	979,749	274,139	174,379
リース債務	408,496	313,683	225,234	112,183

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,189,171	16,017,067	25,858,827	34,477,963
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	303,759	401,715	935,343	1,122,146
四半期(当期)純利益金額 (千円)	166,627	252,358	606,985	699,788
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.96	12.05	28.99	33.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.96	4.09	16.94	4.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,016	2,086,916
受取手形	396,223	340,208
売掛金	2 4,700,624	2 5,540,038
商品及び製品	253,099	221,124
仕掛品	434,721	598,007
原材料及び貯蔵品	134,917	119,339
前渡金	-	35,771
前払費用	65,682	59,473
繰延税金資産	308,954	234,582
未収入金	2 158,839	2 299,313
関係会社短期貸付金	470,984	398,298
その他	5,014	4,756
流動資産合計	8,737,077	9,937,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,624,833	7,423,571
減価償却累計額	5,569,242	5,502,979
建物(純額)	2,055,591	1,920,592
構築物	835,077	835,077
減価償却累計額	758,687	764,538
構築物(純額)	76,390	70,539
機械及び装置	6,783,423	6,839,199
減価償却累計額	5,743,168	5,806,488
機械及び装置(純額)	1,040,255	1,032,710
車両運搬具	12,450	12,450
減価償却累計額	7,343	8,793
車両運搬具(純額)	5,106	3,656
工具、器具及び備品	1,657,847	1,675,430
減価償却累計額	1,475,637	1,508,802
工具、器具及び備品(純額)	182,210	166,627
土地	1,711,280	1,711,280
有形固定資産合計	1. 3 5,070,834	1. 3 4,905,407
無形固定資産		
ソフトウェア	53,570	40,620
電話加入権	6,341	6,341
その他	687	562
無形固定資産合計	60,599	47,524

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,049	11,627
関係会社株式	3,295,084	3,493,200
出資金	27,925	27,925
関係会社出資金	230,979	230,979
関係会社長期貸付金	357,043	178,744
長期前払費用	70,608	38,522
繰延税金資産	64,405	-
その他	8,059	7,551
投資その他の資産合計	4,067,155	3,988,552
固定資産合計	9,198,589	8,941,483
資産合計	17,935,666	18,879,314
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,984,025	2,495,890
買掛金	1,016,268	1,465,180
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,019,500	2,159,500
リース債務	21,776	27,493
未払金	154,680	201,591
未払費用	405,776	501,960
未払法人税等	14,096	30,359
未払消費税等	-	55,968
役員賞与引当金	18,772	24,215
預り金	11,379	14,651
設備関係支払手形	26,126	79,612
流動負債合計	5,772,401	7,256,423
固定負債		
社債	400,000	700,000
長期借入金	4,447,250	2,917,750
リース債務	71,523	68,162
繰延税金負債	-	226,325
退職給付引当金	56,256	61,412
役員退職慰労引当金	96,012	88,262
資産除去債務	13,028	13,127
固定負債合計	5,084,070	4,075,039
負債合計	10,856,472	11,331,463

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
資本準備金	1,742,393	1,742,393
資本剰余金合計	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金	1,738,000	2,938,000
繰越利益剰余金	1,613,662	883,171
利益剰余金合計	3,484,710	3,954,219
自己株式	38,711	39,218
株主資本合計	7,079,192	7,548,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	344
評価・換算差額等合計	2	344
純資産合計	7,079,194	7,547,850
負債純資産合計	17,935,666	18,879,314

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
製品売上高	18,787,317	19,480,380
商品売上高	123,968	120,118
売上高合計	18,911,285	19,600,498
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	288,974	253,099
当期製品製造原価	15,671,786	16,051,576
他勘定受入高	² 19,569	² 18,650
合計	15,980,330	16,323,326
他勘定振替高	³ 126,211	³ 48,953
製品期末たな卸高	253,099	221,124
製品売上原価	15,601,019	16,053,248
商品売上原価		
当期商品仕入高	80,138	61,379
合計	80,138	61,379
商品売上原価	80,138	61,379
売上原価合計	15,681,158	16,114,628
売上総利益	3,230,127	3,485,870
販売費及び一般管理費		
荷造費及び運賃	945,603	890,356
旅費及び交通費	81,293	87,439
従業員給与・賞与及び手当	469,026	522,620
減価償却費	76,152	79,505
研究開発費	⁴ 258,135	⁴ 336,800
その他	546,423	530,461
販売費及び一般管理費合計	2,376,635	2,447,183
営業利益	853,492	1,038,686
営業外収益		
受取利息	¹ 21,314	¹ 15,492
受取配当金	¹ 184,781	¹ 111,088
その他	61,759	45,307
営業外収益合計	267,855	171,887
営業外費用		
支払利息	180,273	143,679
社債利息	1,645	3,889
その他	114,249	52,883
営業外費用合計	296,168	200,452
経常利益	825,179	1,010,121

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 8,300	-
貸倒引当金戻入額	38,835	-
その他	1,657	-
特別利益合計	48,793	-
特別損失		
固定資産売却損	6 2,277	6 625
固定資産除却損	7 20,061	7 31,363
関係会社株式評価損	-	25,075
投資有価証券評価損	21,716	14,509
環境整備費用	18,502	8,800
災害による損失	37,876	-
その他	6,539	-
特別損失合計	106,974	80,372
税引前当期純利益	766,998	929,749
法人税、住民税及び事業税	10,230	11,409
過年度法人税等追徴税額	25,384	-
法人税等調整額	623,929	365,102
法人税等合計	588,314	376,512
当期純利益	1,355,313	553,237

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1 原材料費		9,103,751	58.9	9,809,356	60.9
2 労務費		2,448,232	15.8	2,565,323	15.9
3 経費		3,913,718	25.3	3,741,690	23.2
(うち外注加工費)		(2,157,605)		(2,148,890)	
(うち減価償却費)		(405,968)		(381,720)	
当期総製造費用		15,465,702	100.0	16,116,370	100.0
期首仕掛品たな卸高		485,667		434,721	
他勘定受入高	1	179,139		123,561	
他勘定振替高	2	24,001		25,069	
期末仕掛品たな卸高		434,721		598,007	
当期製品製造原価		15,671,786		16,051,576	

(注)

前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>成形品については、標準総合原価計算を採用しており、原価差額は期末に調整しております。</p> <p>金型については、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 179,139千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 23,100千円</p> <p>外部用役 900千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>成形品については、標準総合原価計算を採用しており、原価差額は期末に調整しております。</p> <p>金型については、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 123,561千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 24,130千円</p> <p>外部用役 938千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	133,048	133,048
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,738,000	1,738,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,200,000
当期変動額合計	-	1,200,000
当期末残高	1,738,000	2,938,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	383,959	1,613,662
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,200,000
剰余金の配当	125,610	83,727
当期純利益	1,355,313	553,237
当期変動額合計	1,229,702	730,490
当期末残高	1,613,662	883,171
利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,007	3,484,710
当期変動額		
剰余金の配当	125,610	83,727
当期純利益	1,355,313	553,237
当期変動額合計	1,229,702	469,509
当期末残高	3,484,710	3,954,219

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
自己株式		
当期首残高	38,087	38,711
当期変動額		
自己株式の取得	624	506
当期変動額合計	624	506
当期末残高	38,711	39,218
株主資本合計		
当期首残高	5,850,113	7,079,192
当期変動額		
剰余金の配当	125,610	83,727
当期純利益	1,355,313	553,237
自己株式の取得	624	506
当期変動額合計	1,229,078	469,002
当期末残高	7,079,192	7,548,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,988	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,990	346
当期変動額合計	4,990	346
当期末残高	2	344
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,988	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,990	346
当期変動額合計	4,990	346
当期末残高	2	344
純資産合計		
当期首残高	5,845,125	7,079,194
当期変動額		
剰余金の配当	125,610	83,727
当期純利益	1,355,313	553,237
自己株式の取得	624	506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,990	346
当期変動額合計	1,234,069	468,655
当期末残高	7,079,194	7,547,850

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

当社は、社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...貸付金、借入金

c. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...貸付金

(3) 有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた59,523千円は「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「租税公課」に表示していた30,915千円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	2,005,024千円	1,873,944千円
土地	1,278,133	1,278,133
計	3,283,157	3,152,078

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
長期借入金	3,000,000千円	3,300,000千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産		
売掛金	842,695千円	903,988千円
未収入金	54,021	151,391

3 国庫補助金の受入により取得価額より控除した金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
機械及び装置	6,550千円	4,475千円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. (借入債務)	168,210千円 (63,000千円パーツ)	SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. (借入債務) 481,120千円 (194,000千円パーツ)
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA (リース債務)	21,252千円 (2,213百万インドネシ アルピア)	PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA (借入債務) アルピア 102,000千円 (12,000百万インドネシ アルピア) SANKO GOSEI UK LTD. (借入債務) 195,376千円 (1,600千ポンド) SANKO GOSEI(THAILAND)LTD. (借入債務) 124,000千円 (50,000千円パーツ)
計	189,462千円	計 902,496千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
受取利息	20,968千円	15,288千円
受取配当金	184,706	110,995

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
原材料	19,569千円	18,650千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
販売費及び一般管理費	35,449千円	18,852千円
有形固定資産		
(機械及び装置)	61,995	16,826
(工具、器具及び備品)	8,162	7,984
無形固定資産		
(ソフトウェア)	1,191	-
長期前払費用	19,412	5,290
計	126,211	48,953

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	258,135千円	336,800千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械及び装置	8,300千円	- 千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械及び装置	2,277千円	625千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	379千円	11,265千円
機械及び装置	16,475	19,785
車両運搬具	9	-
工具、器具及び備品	3,197	311
計	20,061	31,363

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	185,965	3,292	-	189,257
合計	185,965	3,292	-	189,257

(注) 単元未満株式の買取による増加3,292株であります。

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	189,257	2,581	-	191,838
合計	189,257	2,581	-	191,838

(注) 単元未満株式の買取による増加2,581株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、成形品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	308,760	235,381	73,379
車両運搬具	7,163	5,697	1,465
工具、器具及び備品	93,287	85,105	8,182
合計	409,212	326,184	83,027

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	194,470	162,492	31,978
車両運搬具	3,047	2,945	101
工具、器具及び備品	9,060	8,305	755
合計	206,578	173,743	32,835

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	54,451	26,171
1年超	37,814	11,642
合計	92,265	37,814

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	156,052	56,090
減価償却費相当額	136,582	50,192
支払利息相当額	7,666	1,639

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,817,607千円、関連会社株式477,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,015,724千円、関連会社株式477,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	22,727千円	22,141千円
役員退職慰労引当金	38,788	31,244
関係会社株式等評価損	92,686	94,353
減損損失	82,762	72,519
繰越欠損金	610,802	209,460
その他	28,284	29,478
小計	876,052	459,198
評価性引当額	216,916	200,533
繰延税金資産合計	659,135	258,664
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	285,775	250,407
繰延税金負債合計	285,775	250,407
繰延税金資産の純額	373,360	8,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	負担率との間の差異が法
住民税均等割	1.3	定実効税率の100分の5
評価性引当額の増減	113.4	以下であるため注記を
配当金益金不算入	9.0	省略しております。
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,404千円増加し、法人税等調整額が16,404千円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	338.19円	360.62円
1株当たり当期純利益金額	64.74円	26.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,355,313	553,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,355,313	553,237
期中平均株式数(株)	20,933,855	20,931,537

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,079,194	7,547,850
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,079,194	7,547,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,932,312	20,929,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,624,833	2,449	203,711	7,423,571	5,502,979	125,993	1,920,592
構築物	835,077	-	-	835,077	764,538	5,851	70,539
機械及び装置	6,783,423	251,336	195,560	6,839,199	5,806,488	239,272	1,032,710
車両運搬具	12,450	-	-	12,450	8,793	1,450	3,656
工具、器具及び備品	1,657,847	23,810	6,228	1,675,430	1,508,802	39,081	166,627
土地	1,711,280	-	-	1,711,280	-	-	1,711,280
有形固定資産計	18,624,913	277,596	405,500	18,497,009	13,591,602	411,649	4,905,407
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	99,446	58,826	16,863	40,620
電話加入権	-	-	-	6,341	-	-	6,341
その他	-	-	-	1,000	437	125	562
無形固定資産計	-	-	-	106,787	59,263	16,988	47,524
長期前払費用	378,779	5,290	-	384,069	308,347	43,878	(37,199) 75,721

1. 当期増加額中、主なものは次のとおりであります。
機械及び装置 : 富山工場 150,082千円
2. 当期減少額中、主なものは次のとおりであります。
建物 : 富山工場 203,711千円
機械及び装置 : 富山工場 125,376千円
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 長期前払費用の当期末残高()書は内書で、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	18,772	24,215	18,772	-	24,215
役員退職慰労引当金	96,012	-	7,750	-	88,262

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	465
銀行預金	
当座預金	449,145
普通預金	237,305
通知預金	1,400,000
小計	2,086,451
合計	2,086,916

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京三電機(株)	136,730
(株)アツミテック	54,911
富士シート(株)	29,879
(株)イイダ	25,414
中谷商工(株)	13,245
その他	80,026
合計	340,208

(ロ) 決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 6月	80,992
7月	117,650
8月	95,181
9月	39,415
10月	6,967
合計	340,208

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	814,621
長浜キヤノン(株)	469,340
本田技研工業(株)	460,630
SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.	392,701
アスモ(株)	298,465
その他	3,104,278
合計	5,540,038

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,700,624	20,495,281	19,655,868	5,540,038	78.0	91.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
成形品	
情報・通信機器	42,643
車両	67,084
家電その他	7,007
小計	116,735
金型	104,389
合計	221,124

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
成形品	
情報・通信機器	32,087
車両	24,039
家電その他	50,350
小計	106,476
金型	491,530
合計	598,007

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
P P樹脂	11,382
A B S樹脂	7,293
P S樹脂	5,858
その他樹脂	35,126
金具、ビス他	53,314
小計	112,974
貯蔵品	
梱包資材	710
その他	5,654
小計	6,364
合計	119,339

固定資産

1) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.	926,230
SANKO GOSEI UK LTD.	906,175
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	704,827
麗光精密(香港)有限公司	419,160
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	235,950
その他	300,856
合計	3,493,200

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	214,424
双日プラネット(株)	207,670
三井物産プラスチックトレード(株)	183,362
精発ばね工業(株)	124,022
吉川アールエフシステム(株)	95,378
その他	1,671,031
合計	2,495,890

(ロ) 決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月	770,083
7月	747,603
8月	682,712
9月	295,491
合計	2,495,890

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	155,127
本田技研工業(株)	120,204
アスモ(株)	74,789
天津三華塑膠有限公司	63,433
(株)リコー	58,291
その他	993,334
合計	1,465,180

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	837,500
(株)北陸銀行	652,000
三井住友信託銀行(株)	630,000
(株)商工組合中央金庫	40,000
合計	2,159,500

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,193,750
(株)北陸銀行	893,000
三井住友信託銀行(株)	791,000
(株)商工組合中央金庫	40,000
合計	2,917,750

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）平成23年8月29日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）平成23年8月29日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月13日北陸財務局長に提出。

（第79期第2四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月12日北陸財務局長に提出。

（第79期第3四半期）（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）平成24年4月12日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年8月31日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月12日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月30日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 亘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 敏裕	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月9日付で株式会社積水工機製作所との間で資本及び業務提携契約を締結し、平成24年8月20日付で同社株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光合成株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三光合成株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月30日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。